

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	492,211	流動負債	288,696
現金及び預金	282,167	支払手形	25,771
受取手形	35,179	買掛金	176,056
売掛金	159,425	未払費用	17,194
商品	3,448	未払法人税等	693
貯蔵品	2,312	未払消費税	6,197
繰延税金資産	3,928	リース債務	52,014
その他	7,575	賞与引当金	9,900
貸倒引当金	△ 1,826	その他	868
固定資産	99,991	固定負債	43,806
有形固定資産	90,023	リース債務	41,370
建物	80	繰延税金負債	2,435
工具器具備品	3,957	負債合計	332,503
リース資産	85,984	株主資本	259,602
投資その他の資産	9,967	資本金	80,000
投資有価証券	1,359	利益剰余金	179,602
その他	8,608	その他利益剰余金	179,602
		評価・換算差額等	96
		その他有価証券評価差額金	96
資産合計	592,202	純資産合計	259,699
		負債・純資産合計	592,202

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売（時価のあるもの）却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、（リース資産を除く）償却可能限度額まで終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）法によっております。

③ リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

② 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上してしております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上してしております。過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理してしております。数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理してしております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に計上してしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高（工事関連売上高）は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益の額

当期純利益 9,147千円